



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社
コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 文野 直樹
(氏名) 日永 光
配当支払開始予定日

TEL 03-6402-3961
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,004	10.6	528	86.4	525	67.6	201	164.1
27年3月期	20,800	3.7	283	△70.2	313	△66.9	76	△82.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.57	45.18	4.4	4.7	2.3
27年3月期	17.38	17.13	1.7	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,842	4,664	39.4	1,051.87
27年3月期	10,569	4,396	41.5	1,001.80

(参考) 自己資本 28年3月期 4,662百万円 27年3月期 4,389百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,657	△831	△338	1,174
27年3月期	531	△895	△283	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	65	86.3	1.5
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	66	32.9	1.5
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.8	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,472	5.9	198	△21.5	186	△25.8	71	△44.1	16.10
通期	24,509	6.5	655	24.0	650	23.7	305	52.0	68.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,433,345 株	27年3月期	4,382,345 株
28年3月期	358 株	27年3月期	331 株
28年3月期	4,411,783 株	27年3月期	4,380,108 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、海外では欧州の財政問題や中国の景気減速、国内では大手企業の業績不振のほか不祥事などもあって、先行きの不透明感が強まり、企業の投資や賃上げ、個人の消費、いずれも大きく活発化することなく推移しました。

食品市場全般におきましては、輸入原材料価格や人件費の高騰、天候不順などにより前年度に引き続き多くの企業が値上げに踏み切る一方、先行きへの不安から再び低価格品を求める声が強まっております。

外食業界におきましては、人手不足から人件費の高騰が続いているほか、一部業態では海外人気ブランドの日本進出が少なからず見られました。

冷凍食品業界におきましては、消費者の健康や簡便性志向はますます強まり、それぞれの志向に合わせた流通各社のプライベートブランド商品の躍進が続いております。一方、メーカー商品におきましては、マーケティングの重視や製造技術の向上により、消費者ニーズの高まりが顕著であります。

このような状況下、当社におきましては、店頭での販促やイベントの強化により、外食事業では既存店の底上げを、食料品販売事業では既存得意先への営業強化と新規得意先の開拓を推進しました。これに加え、外食事業では、これまで以上に新業態開発に注力しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は230億4百万円（前事業年度比10.6%増）と増収であった一方、家賃や水道光熱費などの直営店運営経費の増加、内製冷凍食品の拡販を期した量販店店頭での販促強化に伴う広告費や販促費などの投入により、販売費及び一般管理費77億40百万円（前事業年度比10.9%増）を計上し、営業利益は5億200百万円（前事業年度比86.4%増）、経常利益は5億250百万円（前事業年度比67.6%増）、当期純利益は2億100百万円（前事業年度比164.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①外食事業

外食事業におきましては、主要ブランドである大阪王将で、調理・接客技術の向上や、「頬張る！絶品肉中華」をコンセプトに据えた高付加価値メニューの販売などにより、店頭販売力の強化に努めました。また、油そば業態や肉バル業態のほか、ローソンとの大阪王将宅配専門複合店舗など、今まで当社に無かった業態の直営店出店を進めました。

なお、当事業年度末におきましては、加盟店27店舗（うち海外12店舗）、直営店16店舗の計43店舗を新規に出店した一方、加盟店30店舗（うち海外7店舗）、直営店5店舗の計35店舗を閉店した結果、当事業年度末店舗数は、加盟店399店舗（うち海外29店舗）、直営店48店舗の計447店舗（うち海外29店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における売上高は、119億120百万円（前事業年度比8.8%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	23	341	364	21	336	357
ラーメン	12	31	43	15	28	43
よってこや	3	17	20	3	16	19
太陽のトマト麺	7	14	21	9	12	21
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	3	5	8	12	6	18
コートロザリアン	1	3	4	1	4	5
シノワーズ厨花	1	1	2	1	1	2
その他自社業態	1	1	2	10	1	11
海外	0	24	24	0	29	29
合 計	38	401	439	48	399	447

②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、主力商品であり当社の内製品でもある「冷凍羽根つき餃子」の拡販を企図し、テレビコマースや量販店での販促イベントを強化し、店頭での陳列スペース拡張と販売量増加に努めました。また、流通・量販各社のPB商品の製造受託も並行して推進し、自社工場の稼働率向上を図りました。

以上の結果、食料品販売事業における売上高は、110億92百万円（前事業年度比12.6%増）となりました。

2. 次期の見通し

我が国経済は、諸外国の景気が落ち着きを取り戻すにつれ、徐々に回復基調へと回帰すると考えられます。また、労働市場におきましては、人手不足感が強い以上、賃上げを含め条件改善が進むことが期待されます。来春に予定されております消費税率の再引き上げにつきましては、その影響が駆け込み需要に出るか、節約・貯蓄に向かうか、予断を許さない状況です。

食品業界におきましては、健康増進、簡便性といった付加価値を求める声がさらに高まる一方、若年男性を中心に低価格品を求める声は引き続き強いと考えられます。また、年間二千万人に迫る勢いの訪日観光客や、増加が予想される外国人労働者が我が国経済に及ぼす影響はますます大きくなるほか、海外の外食や食品製造企業の日本進出により、食のみならず生活全般でサービスがますます多様化して行くと考えられます。

これらの状況を受け当社は、製品開発・製造・販売各機能の連携を軸に、外食事業での新業態開発と既存業態のサービス品質向上、食料品販売事業の新商品開発と既存商品のブラッシュアップを通して、食の多様化に応じてまいります。

外食事業においては、調理・接客技術の不断の向上、新商品の投入、既存メニューのブラッシュアップ、店頭販促の強化などで既存店の底上げを図ります。また、新業態につきましては、ますます多様化する消費者ニーズに応えるとともに、新たな食文化を提案するべく、開発に取り組んでまいります。

食料品販売事業においては、主力商品の「冷凍羽根つき餃子」のブラッシュアップを図り、冷凍餃子市場での占有率向上に努めてまいります。また、業容拡大とともに、経営リスク低減の意味からも、商品ラインナップに新たな柱を作るべく、商品開発を加速してまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高は245億9百万円、営業利益は6億55百万円、経常利益は6億50百万円、当期純利益は3億5百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より12億72百万円（前事業年度比12.0%）増加し、118億42百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より6億99百万円（前事業年度比13.4%）増加し、59億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加、前払費用の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より5億73百万円（前事業年度比10.7%）増加し、59億34百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店および関東工場排水処理施設増設、ならびに冷凍食品製造設備増強に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より10億4百万円（前事業年度比16.3%）増加し、71億77百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より9億74百万円（前事業年度比19.2%）増加し、60億41百万円となりました。主な要因は、買掛金、未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より29百万円（前事業年度比2.7%）増加し、11億36百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

なお、借入金の残高は、前事業年度末より3億26百万円減少し、6億50百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より2億68百万円（前事業年度比6.1%）増加し、46億64百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資に伴う資本金、資本準備金の増加、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%（前事業年度末41.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して4億87百万円増加し、11億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億57百万円（前事業年度末は5億31百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億18百万円の計上、減価償却費5億90百万円の計上、未払金の増加3億84百万円などが増加の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億31百万円（前事業年度末は8億95百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出6億92百万円、保証金の差入による支出98百万円、無形固定資産の取得に伴う支出75百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億38百万円（前事業年度末は2億83百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額2億40百万円、長期借入金の返済による支出86百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	41.5	39.4
時価ベースの自己資本比率（%）	75.9	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.1	316.1

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社の成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の1株あたり配当金につきましては、中間配当として普通配当7.50円、期末配当として7.50円の合計15.00円といたします。

次事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当7.50円（普通配当）と期末配当7.50円（普通配当）の合計15.00円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、生活文化の向上に貢献します。』の企業理念のもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。今後も株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員など食を通じて当社と係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としており、売上増加、生産性向上、適正な時期と規模の投資により、経常利益率を中期的には6.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく努めてまいります。同指標の向上を通して経営基盤を磐石にし、株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員への還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主要ブランド「大阪王将」を基軸に、一般消費者、量販各社、加盟企業など、外食・食料品販売両事業において、全国的かつ多岐にわたるお客様に商品とサービスをご提供しております。同ブランドの主力商品である餃子をはじめ、各種製品を開発、自社工場で製造し、両事業がそれぞれ拡販に努めております。また、両事業が連携を図ることで相乗効果を生み出すとともに、消費動向などに対して相補的に機能する形が当社の強みであり、経営戦略の核であります。

今後につきましても、商品開発・製造機能の強化および複数の販売チャネル個々の拡張と連携を通して、差別化された商品やサービスの提供を行うことでお客様に新たな食文化を提案し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は製造機能を核に外食と食料品販売の両事業を手がけておりますが、外食、食料品製造、同販売の各業界と比較して更なる収益力の改善が必要と考えております。

今後につきましては、従前の商品開発のほか、ブランドロイヤルティ向上、人材確保・育成、店舗支援など各種機能を活用し、大阪王将を含めた既存業態・ブランドの収益性向上や、物件獲得が容易でローオペレーションな新業態・派生業態の開発、内部統制システムの強化による製造・間接部門の効率化徹底が課題と認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,020	1,174,067
売掛金	3,559,917	3,875,787
商品及び製品	421,371	420,466
原材料及び貯蔵品	185,144	163,428
前払費用	197,367	139,744
繰延税金資産	44,524	83,021
その他	110,847	73,832
貸倒引当金	—	△22,829
流動資産合計	5,208,193	5,907,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,649,069	4,165,173
減価償却累計額	△1,537,428	△1,743,748
建物（純額）	2,111,640	2,421,424
構築物	152,043	153,372
減価償却累計額	△101,685	△107,440
構築物（純額）	50,357	45,932
機械及び装置	1,245,747	1,531,892
減価償却累計額	△684,764	△818,470
機械及び装置（純額）	560,982	713,421
車両運搬具	13,093	19,938
減価償却累計額	△8,032	△13,093
車両運搬具（純額）	5,061	6,844
工具、器具及び備品	531,711	655,560
減価償却累計額	△376,199	△446,790
工具、器具及び備品（純額）	155,511	208,769
土地	1,089,772	1,089,772
リース資産	207,909	197,786
減価償却累計額	△144,203	△143,355
リース資産（純額）	63,706	54,431
建設仮勘定	28,168	4,771
有形固定資産合計	4,065,200	4,545,368
無形固定資産		
ソフトウェア	120,229	154,846
その他	38,320	32,979
無形固定資産合計	158,549	187,825

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,718	110,985
関係会社株式	252,386	114,688
関係会社長期貸付金	13,044	11,832
繰延税金資産	84,433	157,446
差入保証金	549,238	620,766
その他	198,291	223,421
貸倒引当金	△17,534	△37,634
投資その他の資産合計	1,137,578	1,201,506
固定資産合計	5,361,329	5,934,700
資産合計	10,569,522	11,842,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,934,181	2,128,170
短期借入金	890,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	86,873	—
リース債務	43,089	27,615
未払金	1,074,060	1,805,921
未払費用	248,520	299,717
未払法人税等	60,300	235,100
未払消費税等	145,102	36,450
賞与引当金	95,181	152,549
役員賞与引当金	950	29,210
売上割戻引当金	433,753	623,751
その他	55,021	53,153
流動負債合計	5,067,033	6,041,638
固定負債		
リース債務	46,320	34,298
退職給付引当金	90,637	91,180
役員退職慰労引当金	322,020	343,090
長期預り保証金	647,180	667,448
固定負債合計	1,106,158	1,136,017
負債合計	6,173,191	7,177,655

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,403	959,022
資本剰余金		
資本準備金	840,839	891,458
資本剰余金合計	840,839	891,458
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	2,162,257	2,297,215
利益剰余金合計	2,629,132	2,764,090
自己株式	△386	△442
株主資本合計	4,377,988	4,614,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,896	48,801
評価・換算差額等合計	11,896	48,801
新株予約権	6,444	1,634
純資産合計	4,396,330	4,664,564
負債純資産合計	10,569,522	11,842,220

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
外食事業売上高	10,948,788	11,912,570
食料品販売事業売上高	9,851,782	11,092,118
売上高合計	20,800,571	23,004,689
売上原価		
外食事業売上原価	5,639,329	6,011,641
食料品販売事業売上原価	7,899,383	8,724,084
売上原価合計	13,538,712	14,735,725
売上総利益	7,261,858	8,268,963
販売費及び一般管理費	6,978,423	7,740,771
営業利益	283,434	528,191
営業外収益		
受取利息	1,520	779
受取配当金	366	501
受取手数料	6,022	5,917
受取保険金	25,274	—
為替差益	5,926	—
補助金収入	1,249	1,846
雑収入	1,389	495
営業外収益合計	41,748	9,540
営業外費用		
支払利息	10,737	5,412
株式交付費	—	856
為替差損	—	4,751
雑損失	868	1,199
営業外費用合計	11,605	12,219
経常利益	313,577	525,511
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,582
特別利益合計	—	4,582
特別損失		
固定資産除売却損	25,521	13,526
減損損失	16,130	8,191
関係会社株式評価損	25,050	137,698
店舗閉鎖損失	4,974	9,112
貸倒引当金繰入額	—	42,929
その他	—	93
特別損失合計	71,677	211,552
税引前当期純利益	241,900	318,542
法人税、住民税及び事業税	140,572	244,869
法人税等調整額	25,222	△127,352
法人税等合計	165,795	117,517
当期純利益	76,104	201,025

外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		967,948	73.8	874,067	72.7
II 労務費		133,240	10.2	123,829	10.3
III 経費		209,951	16.0	204,260	17.0
当期製品製造原価		1,311,140	100.0	1,202,158	100.0
商品及び製品期首棚卸高		135,027		161,030	
商品仕入高		4,406,677		4,809,275	
合計		5,852,845		6,172,464	
商品及び製品期末棚卸高		208,159		157,838	
他勘定振替		5,356		2,984	
当期外食事業売上原価		5,639,329		6,011,641	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 63,854千円</p> <p>水道光熱費 61,531 "</p> <p>運賃 37,185 "</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	<p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 58,884千円</p> <p>水道光熱費 54,816 "</p> <p>運賃 35,870 "</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,018,688	67.5	2,515,794	68.2
II 労務費		456,838	15.3	593,195	16.1
III 経費		513,529	17.2	579,716	15.7
当期製品製造原価		2,989,056	100.0	3,688,705	100.0
商品及び製品期首棚卸高		344,227		260,340	
商品仕入高		4,779,311		5,037,666	
合計		8,112,595		8,986,712	
商品及び製品期末棚卸高		213,211		262,628	
当期食料品販売事業売上原価		7,899,383		8,724,084	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	156,332千円	減価償却費	166,726千円
水道光熱費	150,645 "	水道光熱費	155,207 "
運賃	91,040 "	運賃	101,564 "
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。			

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,239	839,675	839,675	16,875	450,000	2,173,751	2,640,626	△293	4,387,248	
当期変動額										
新株の発行	1,163	1,163	1,163						2,326	
剰余金の配当						△87,598	△87,598		△87,598	
当期純利益						76,104	76,104		76,104	
自己株式の取得								△92	△92	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,163	1,163	1,163	-	-	△11,494	△11,494	△92	△9,260	
当期末残高	908,403	840,839	840,839	16,875	450,000	2,162,257	2,629,132	△386	4,377,988	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	728	728	6,593	4,394,570
当期変動額				
新株の発行				2,326
剰余金の配当				△87,598
当期純利益				76,104
自己株式の取得				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,168	11,168	△148	11,019
当期変動額合計	11,168	11,168	△148	1,759
当期末残高	11,896	11,896	6,444	4,396,330

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	908,403	840,839	840,839	16,875	450,000	2,162,257	2,629,132	△386	4,377,988	
当期変動額										
新株の発行	50,619	50,619	50,619						101,238	
剰余金の配当						△66,067	△66,067		△66,067	
当期純利益						201,025	201,025		201,025	
自己株式の取得								△55	△55	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	50,619	50,619	50,619			134,957	134,957	△55	236,139	
当期末残高	959,022	891,458	891,458	16,875	450,000	2,297,215	2,764,090	△442	4,614,128	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	11,896	11,896	6,444	4,396,330
当期変動額				
新株の発行				101,238
剰余金の配当				△66,067
当期純利益				201,025
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,904	36,904	△4,810	32,093
当期変動額合計	36,904	36,904	△4,810	268,233
当期末残高	48,801	48,801	1,634	4,664,564

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	241,900	318,542
減価償却費	508,710	590,142
減損損失	16,130	8,191
店舗閉鎖損失	4,974	9,112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,421	542
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,570	21,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,954	57,367
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,330	28,260
売上割引引当金の増減額（△は減少）	84,450	189,997
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	42,929
受取利息及び受取配当金	△1,886	△1,280
受取保険金	△25,274	—
支払利息	10,737	5,412
株式交付費	—	856
関係会社株式評価損	25,050	137,698
有形固定資産除売却損益（△は益）	25,521	13,526
売上債権の増減額（△は増加）	△380,746	△315,869
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,647	22,620
前払費用の増減額（△は増加）	△27,649	57,452
仕入債務の増減額（△は減少）	106,509	193,988
未払費用の増減額（△は減少）	12,819	51,196
未払金の増減額（△は減少）	106,618	384,234
未払消費税等の増減額（△は減少）	64,683	△108,652
預り保証金の増減額（△は減少）	△7,796	20,267
その他	△45,576	15,247
小計	746,531	1,742,857
利息及び配当金の受取額	1,018	1,210
利息の支払額	△10,610	△5,241
法人税等の支払額	△232,243	△81,679
保険金の受取額	26,601	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,297	1,657,146

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△622,790	△692,389
有形固定資産の売却による収入	—	3,455
無形固定資産の取得による支出	△123,498	△75,264
投資有価証券の取得による支出	△37,103	△613
関係会社株式の取得による支出	△65,000	—
差入保証金の差入による支出	△52,545	△98,997
差入保証金の回収による収入	19,203	23,778
その他	△13,902	6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,638	△831,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△199,812	△86,873
株式の発行による収入	—	93,733
配当金の支払額	△87,273	△65,964
リース債務の返済による支出	△48,163	△45,899
ストックオプションの行使による収入	2,247	6,420
その他	△92	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,094	△338,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△647,435	487,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,455	687,020
現金及び現金同等物の期末残高	687,020	1,174,067

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,948,788	9,851,782	20,800,571	20,800,571	-	20,800,571
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,948,788	9,851,782	20,800,571	20,800,571	-	20,800,571
セグメント利益	197,647	221,868	419,516	419,516	△136,082	283,434
セグメント資産	3,752,880	4,707,843	8,460,724	8,460,724	2,108,798	10,569,522
その他の項目						
減価償却費	306,369	202,340	508,710	508,710	-	508,710
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	472,102	183,769	655,871	655,871	45,688	701,559

- (注) 1. セグメント利益の調整額△136,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,108,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,912,570	11,092,118	23,004,689	23,004,689	—	23,004,689
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,912,570	11,092,118	23,004,689	23,004,689	—	23,004,689
セグメント利益	410,625	335,135	745,761	745,761	△217,569	528,191
セグメント資産	4,242,582	5,412,439	9,655,022	9,655,022	2,187,198	11,842,220
その他の項目						
減価償却費	363,654	226,487	590,142	590,142	—	590,142
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	665,236	376,464	1,041,700	1,041,700	87,350	1,129,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額△217,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,187,198千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,971,269	食料品販売事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,134,270	食料品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、16,130千円の減損損失を計上しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、8,191千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,001.80円	1株当たり純資産額	1,051.87円
1株当たり当期純利益金額	17.38円	1株当たり当期純利益金額	45.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.13円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45.18円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,396,330	4,664,564
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	6,444	1,634
（うち新株予約権）（千円）	(6,444)	(1,634)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,389,885	4,662,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	4,382,014	4,432,987

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	76,104	201,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	76,104	201,025
期中平均株式数（株）	4,380,108	4,411,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	63,161	37,716
（うち新株予約権）（株）	(63,161)	(37,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。